

漁港は魚の保育園



漁港漁場月報のバックナンバーは左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和6年9月15日 発行
毎月1回15日発行
公益社団法人 全国漁港漁場協会
高吉 晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7
ワンピン神田ビル2階
電話 東京(6206)0066
ホームページ http://www.gyokou.or.jp/
定価 1部 70円 (会員の購読料は会費の中に含む)

水産基盤整備事業<公共>

【令和7年度予算概算要求額 86,695 (72,976) 百万円】

<対策のホスト>
国内に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、拠点漁港等における流通機能強化と養殖拠点の整備を推進します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、魚種変化・分布拡大等の環境変化に対応した漁場整備や養殖・干潟の保全・創造、CO2排出削減・固定化に資する漁港・漁場の整備、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港の利用促進のため、漁港施設等活用事業に係る漁港の環境整備や生活・就労環境改善対策等を推進します。

<事業目標>
○ 水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加（70%【令和8年度まで】）
○ 流通・防災の拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（60%【令和8年度まで】）

<事業の内容>

事業イメージ	事業イメージ	事業イメージ
水産業の成長産業化に向けた拠点整備	流通機能強化、衛生管理に対応した水産物の整備	大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出
漁港の大規模化に対応した水産物の整備	流通機能強化、衛生管理に対応した水産物の整備	持続可能な漁業生産の確保対策
防波堤の嵩上げによる越波対策	老朽化した水産物の長寿命化対策	養殖の効率化による環境負荷の軽減
防波堤の嵩上げによる越波対策	老朽化した水産物の長寿命化対策	養殖の効率化による環境負荷の軽減

<事業の強化>
地方公共団体
水産業協同組合

【お問い合わせ先】 水産庁計画課 (03-3502-8491)

令和7年度 水産基盤整備事業概算要求 18.8%増 867億円

水産庁は、令和7年度水産庁予算概算要求の概要を公表した。水産関係予算は、食料安全保障の確立に向けた持続的な水産業の発展と活力ある漁村の実現として必要額を取りまとめたもので、前年度当初比35%増、5742億円の要求となっている。このうち、水産基盤整備事業は、拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、魚種変化・分布拡大等の環境変化への対応や、水産物流通の確保、流通機能強化と養殖拠点整備を推進するため866億95百万円、対前年度当初予算額比18.8%増を要求し、漁港・漁場事業は42億88百万円、17.5%増、災害復旧事業は11億67百万円、前年度と同額を要求している。

このほか、農山漁村地域整備交付金も併せて水産基盤整備、海岸の整備が実施される。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等強化の推進」

五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進

六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化

七、食料安全保障強化政策（食料安全）

八、食料安全保障強化政策（食料安全）

九、食料安全保障強化政策（食料安全）

十、食料安全保障強化政策（食料安全）

十一、食料安全保障強化政策（食料安全）

十二、食料安全保障強化政策（食料安全）

十三、食料安全保障強化政策（食料安全）

十四、食料安全保障強化政策（食料安全）

十五、食料安全保障強化政策（食料安全）

十六、食料安全保障強化政策（食料安全）

十七、食料安全保障強化政策（食料安全）

十八、食料安全保障強化政策（食料安全）

十九、食料安全保障強化政策（食料安全）

二十、食料安全保障強化政策（食料安全）

（水産関係概算要求）
水産関係予算は、次の5点が主要事項である。
一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
二、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の推進
三、地域を支える漁村の活性化の推進
四、水産基盤の整備、漁港機能の再編、集約と強化の推進
五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進
六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化

（水産関係概算要求）
水産関係予算は、次の5点が主要事項である。
一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
二、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の推進
三、地域を支える漁村の活性化の推進
四、水産基盤の整備、漁港機能の再編、集約と強化の推進
五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進
六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化

（水産関係概算要求）
水産関係予算は、次の5点が主要事項である。
一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
二、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の推進
三、地域を支える漁村の活性化の推進
四、水産基盤の整備、漁港機能の再編、集約と強化の推進
五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進
六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化

（水産関係概算要求）
水産関係予算は、次の5点が主要事項である。
一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
二、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の推進
三、地域を支える漁村の活性化の推進
四、水産基盤の整備、漁港機能の再編、集約と強化の推進
五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進
六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化

令和7年度 漁港漁場漁村関係 予算概算要求について

（水産関係概算要求）
水産関係予算は、次の5点が主要事項である。
一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
二、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の推進
三、地域を支える漁村の活性化の推進
四、水産基盤の整備、漁港機能の再編、集約と強化の推進
五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進
六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化



田中 郁也 水産庁漁港漁場整備部長

（水産関係概算要求）
水産関係予算は、次の5点が主要事項である。
一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
二、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の推進
三、地域を支える漁村の活性化の推進
四、水産基盤の整備、漁港機能の再編、集約と強化の推進
五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進
六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化

（水産関係概算要求）
水産関係予算は、次の5点が主要事項である。
一、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
二、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の推進
三、地域を支える漁村の活性化の推進
四、水産基盤の整備、漁港機能の再編、集約と強化の推進
五、東日本大震災からの復興（なりわい）の再生・強靱化の推進
六、水産分野における経費削減と、産業界・消費者・行政間の連携強化

令和7年度水産基盤整備事業概算要求の内訳

(金額単位:百万円)

Table with 4 columns: 事項, R6年度予算額, R7年度要求・要望額, 対前年比. Rows include 水産基盤整備事業, 直轄特定漁港漁場整備事業, 水産物供給基盤整備, etc.

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和7年度概算要求 拡充要求事項

Four diagrams illustrating expansion requirements: 1. Strengthening water product processing functions, 2. Promoting efficient maintenance of fishery facilities, 3. Strengthening disaster prevention and mitigation functions, 4. Promoting efficient maintenance of fishery drainage facilities.

海業振興支援事業

【令和7年度予算概算要求額 500 (-) 百万円】

<対策のポイント> 海業の推進により、地域の所得向上と雇用機会の確保を図るため、先導的テーマに係るスタートアップに必要な実証事業や、民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり、漁業者等の海業に対する意識醸成の取組、漁業者等が海業に一步を踏み出すための事業・施設運営コンサルティング、民間事業者との連携、外部人材の招へい等を支援します。

Flowchart of the marine industry revitalization support project, including sections for 1. Marine Startup Promotion and 2. Marine Takeover Promotion, with detailed descriptions of activities and funding.

【お問い合わせ先】水産庁計画課 (03-3506-7897)



臨時総会の様子

令和7年度予算 概算要求等を協議

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会



挨拶する衛藤会長

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は8月27日（火）13時30分から衆議院第一議員会館会議室で臨時総会を開催した。

総会では、田中郁也漁港整備部長が水産庁幹部及び関係団体を招いて、令和7年度水産基盤整備事業関係予算概算要求について協議を行っ

た。長峯誠参議院議員の進行で議事が進められ、最初に衛藤会長から「日頃より、漁港・漁場・漁村の整備・振興にあたっては多大なご尽力を賜っていることに感謝申し上げる。本年も能登半島地震、台風や豪雨等の激甚化により貴重な人命を伴う被害が出ており、被災された地域の皆様にお見舞い申し上げますと共に、漁村地域においても防災・減災対策を急ぐ必要がある。また、水産物国内消費の減退や漁業従事者の減少・高齢化、地球温暖化の影響等による漁獲の低下など、我が国の水産業や漁村には様々な課題が存在する。これに加え、ロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の緊迫、円

安等による原材料やエネルギー価格の高騰が続く。水産業や関連産業に大きな影響が生じており、水産物の安定供給の観点から食料安全保障の重要性が再認識されている。このような中、諸課題を解決するための様々な施策の展開に全力で取り組んで行かねばならない。本日の総会では、水産基盤整備に係る令和7年度予算の概算要求等について、水産庁から説明して頂くが、議員連盟としても総力を挙げて、必要のない限り、秋には、当該視察と財務大臣、現地視察と財務大臣、計局長への予算確保の申し入れなども予定している。ご多用な中とは思っ

た。多数のご参加をお願いしている。全国各地の水産業を支援し、漁村を守り支えたい。漁村にも、会員の皆様の連携とご支援が大きな役割を果たす。これからの会員各位の積極的な活動をお願いしたいと挨拶があった。

続いて議事に入り、水産庁の田中部長が、令和7年度水産基盤整備事業の概要等について、新たな漁港整備長期計画の重点課題ごとの主要な要求内容・制度拡充要求内容を詳細に説明した。漁業については、全国的な展開を進めるため、構想段階から実施まで各段階に応じたソフト・ハード両面から支援し、漁業者の所得向上と雇用創出につなげるとして、スタートアップ支援、漁協等

表取締役、高橋博之（アクトインディ）取締役、小土井孝文（歯舞漁業協同組合）専務理事、中村直樹（モテリター）水産庁計画課、海産推進チーム内田智司（同）専務理事、大日本水産会専務理事、高瀬美和子

表取締役、高橋博之（アクトインディ）取締役、小土井孝文（歯舞漁業協同組合）専務理事、中村直樹（モテリター）水産庁計画課、海産推進チーム内田智司（同）専務理事、大日本水産会専務理事、高瀬美和子

表取締役、高橋博之（アクトインディ）取締役、小土井孝文（歯舞漁業協同組合）専務理事、中村直樹（モテリター）水産庁計画課、海産推進チーム内田智司（同）専務理事、大日本水産会専務理事、高瀬美和子

令和7年度漁港海岸事業関連予算概算要求の概要

概算要求額	4,288	百万円	
漁港海岸事業	1,175	(対前年度比)	
(単位:百万円)			
事項	令和6年度当初予算額(A)	令和7年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)
海岸事業	3,649	4,288	1.175
海岸保全施設整備事業	3,344	4,008	1.199
海岸事業調査費(直轄) ※調査費を含む	14	14	1.000
後進地域補助率差額等	291	266	0.914

(注1) 計数は、四捨五入のため、積数において合計とは一致しない場合がある。
(注2) このほか、
・防災・減災、国土強靱化のための6か年加速化対策について、事業要求を行う。
・備前山地区域整備交付金として、904.7億円の内数があり、地方の要望に即して海岸保全施設の整備に充てることがある。

令和7年度災害復旧事業予算概算要求の概要

概算要求額	1,167	百万円	
災害復旧事業	1,000	(対前年度比)	
(単位:百万円)			
事項	令和6年度当初予算額(A)	令和7年度概算要求額(B)	対前年度比(B/A)
災害復旧事業	1,167	1,167	1.000
漁港施設災害復旧事業	1,021	1,083	1.061
漁港施設災害関連事業	146	84	0.575

(注1) 計数は、四捨五入のため、積数において合計とは一致しない場合がある。

大日本水産会 シーフードショーで海産セミナー



熱心に耳を傾ける参加者(写真=大日本水産会提供)

海産を取り巻く最新の情報や水産庁が提供するナショナル・シーフードショー(2024年8月21日開催)の概要や、今後の展望と課題について語った。

香川県高松市で 中・四国漁港団体協議会を開催

第49回中・四国漁港漁村関係者協議会が、8月20日午後3時30分から香川県高松市の「ホテルルカパナ」において開催され、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、香川県の9県の協会等から関係者25名が参加した。

冒頭、当番県である香川県漁港協会の大山会長(さぬき市長)が開会挨拶を行い、続いて来賓の高原裕(水産庁漁港課水産施設対策室長、高松市)の挨拶があった。

令和7年度予算の確保に協会の会長、桑原(香川)農水水産部長から挨拶が述べられた。議事は大山会長を議長として進められ、第73回全国漁港漁場大会に提出する議題について、漁港整備事業の着実な推進と令和7年度予算の確保について、漁港施設の長寿化に



中・四国漁港漁場団体協議会の様子



現地視察の様子

度(の)7項目が提案された。了承された。次、来年度の第50回協議会(岡山県)で開催されることが決定され、稲本正人岡山県水産課総括参事から受諾の挨拶が行われた。続いて、その他の協議事項として鳥根県より「海産の推進の進め方等」に関して、各県の取り組み状況について照会があり、山口県、愛媛県から事例報告が行われ、今後の取り組みの参考とされた。

令和6年度通常総会を開催

山口県漁港漁場協会
山口県漁港漁場協会やバレットではなく（会長・前田晋太郎閣）ユーチューブ等のSNS市長は、8月7日（水）（フーシャルネットワーク）14時から山口市の「セ」ンササレ」の動画なトコア山口」において、令和6年度通常総会を開催した。

冒頭、前田会長が「水産業を取り巻く環境は厳しいが、山口県の水産に係る環境は素晴らしいポイントを持つ。この魅力を若い方々にどう伝えるかが非常に大事である。若い方々は、ホスター

第73回通常総会・第64回漁港漁場大会を開催

兵庫県漁港漁場協会
兵庫県漁港漁場協会（会長・浜上勇人香美町長）は、9月6日（金）午後2時から、淡路市の淡路夢舞台国際会議場において、第73回通常総会を開催した。



兵庫県の総会と漁港漁場大会の様子

兵庫県協会の総会と漁港漁場大会の様子
続いて、兵庫県菅村哲也農林



山口県協会の総会の様子

市としても全力で取り組むので、県協会の皆様にも御協力をお願いすると挨拶した。その後、来賓の渡邊浩二水産庁漁港整備部整備課長、秋山公志山口県農林水産部理事、高吉晋吾（公）社、全国漁港漁場協会（森田正博同協会常務理事代）から祝辞が述べられた。続いて渡邊整備課長から「海業の推進と改正漁港整備法について」の御講演をいただいた。その後、前田会長を議長とし

水産部次長が祝辞を述べた後、室津漁業協同組合中川照太郎組合長を議長に議事に入り、令和5年度事業報告及び決算や令和6年度事業計画及び予算原案を承認し、予定された議案が引き継ぎ同会場において、第64回兵庫県漁港漁場大会が、県下各地から177名の参加を得て開催された。

高吉晋吾（公）社、全国漁港漁場協会（森田正博同協会常務理事代）の後、洲本市伊達克明産業振興部長が議長として、山本炬司組合長が副議長に選出され、「調」と活力ある漁港・漁場・漁村づくりに邁進する」との大会宣言を行い、漁港漁場整備長期計画の推進と令和7年度予算の確保

令和6年度定時総会を開催

大分県漁港漁場協会
一般社団法人大分県漁獲量の減少、漁業者の高齢化、漁村の人口減少など多くの課題を抱えている。緊迫した国際情勢の長期化により、燃油や餌料の価格高騰が大きな

令和6年度通常総会を開催

佐賀県漁港漁場協会
九州地区漁港漁場協議会において、6件の要項事項を10月に開催される全国大会へ九州地区の総意として提出することを決議した。今後も全国漁港漁場協会と関係団体と緊密に連携を図り、関係施策の推進とそ

れにおいて、令和6年度通常総会を開催した。峰会長が「水産業・漁村を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある」と、水産業の基盤である漁港・漁場・漁村については、その着実な整備が水産業の振興のみならず、地域社会の維持に不可欠であること、たいへん重要であること認識している。このため、令和6年度

全国漁港漁場整備技術研究発表会

第22回
第22回全国漁港漁場整備技術研究発表会が、11月7日（木）～8日（金）に、山口県防府市の「防府市地域交流センター（アストリート）音楽ホール」で開催される。この発表会は、水産庁、山口県及び（公）社、全国漁港漁場協会の共催により開催され、初日が研究発表会、2日目が現場研修として一般発表とし

全国漁港漁場整備技術研究発表会

開催案内
テーマは「安全・安心」で、講演内容は次のとおり
講演1：安全・安心で「No.1 being」な社会
講演2：能登半島地震の被害と対応について
講演3：水産庁漁港整備部部長 田中郁也氏
講演4：水産庁漁港整備部副部長 山本炬司氏
講演5：水産庁漁港整備部課長 伊藤大輔氏
講演6：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演7：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演8：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演9：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演10：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏

九州地区漁港漁場協議会において、6件の要項事項を10月に開催される全国大会へ九州地区の総意として提出することを決議した。今後も全国漁港漁場協会と関係団体と緊密に連携を図り、関係施策の推進とそ

写真コンクール審査委員会を開催

漁港漁場写真コンクール審査委員会
入賞作品を選定した審査員
（公）社、全国漁港漁場協会及び全国漁港漁場防災協会は、9月4日午後1時15分から（公）社、全国漁港漁場協会の会議室において、2024年度漁港漁場漁村写真コンクールの審査委員会を開催した。

全日本漁港建設協会

10月にセミナー開催
（公）社、全日本漁港建設協会（岡員行）は、10月10日（土）午後5時～10月11日（日）午前10時～11時30分、東京都代田区の日全日通商が関与する会議室で開催する。同時にオンラインでも配信する。テーマは「安全・安心」で、講演内容は次のとおり
講演1：安全・安心で「No.1 being」な社会
講演2：能登半島地震の被害と対応について
講演3：水産庁漁港整備部部長 田中郁也氏
講演4：水産庁漁港整備部副部長 山本炬司氏
講演5：水産庁漁港整備部課長 伊藤大輔氏
講演6：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演7：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演8：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演9：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏
講演10：水産庁漁港整備部課長 佐藤大輔氏

影響を及ぼしている。災害は激甚化、大規模な地震、津波の発生が懸念される中、多くの漁港施設では老朽化がみられ、防災・減災機能の強化や長寿命化対策が急務である。本協会としても、水産業、漁村の課題解決のため、関係団体と連携を密にして、予算確保や政策提案の活動に取り組んでいく。私は1月25日の任期満了をもって姫島村長を引退する。これまでの皆様のご支援、ご協力に感謝すると挨拶があった。続いて、来賓の櫻井政和副水産庁漁港整備部防災課長、高吉晋吾（公）社、全国漁港漁場協会（森田正博同協会常務理事代）から祝辞が述べられ、大屋吾郎大分県農林水産部審議官が挨拶を述べた。